

「(別紙) 施設整備に係る契約事務取扱要領」 新旧対照表

改正後	改正前
<p>(別紙) 施設整備に係る契約事務取扱要領</p> <p>1 趣旨 略</p> <p>2 対象契約 略</p> <p>3 契約締結方法</p> <p>一般競争入札(条件付き一般競争入札)を原則とし、例外として、合理的な理由から一般競争に付する必要がある場合及び適当でないと認められる場合には、指名競争入札にすることができます。</p> <p>※ 指名競争入札にすることができる合理的な理由とは、次のいずれかの場合とします。</p> <p>① 契約の性質又は目的が一般競争入札に適さないとき</p> <p>② 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者の数が一般競争入札に付する必要があると認められる程度に少数であるとき</p> <p>③ 一般競争入札に付することが不利と認められるとき</p> <p>※ ただし、設計額が特定調達適用基準額(建設工事の調達契約については、令和6(2024)年度及び令和7(2025)年度の基準額は2.7億2千万円)以上の契約については、一般競争入札で行う必要があります。</p> <p>(1) 一般競争入札(条件付き一般競争入札)</p> <p>①～⑧ 略</p> <p>⑨ 入札の実施</p> <p>ア～キ 略</p> <p>ク</p>	<p>(別紙) 施設整備に係る契約事務取扱要領</p> <p>1 趣旨 略</p> <p>2 対象契約 略</p> <p>3 契約締結方法</p> <p>一般競争入札(条件付き一般競争入札)を原則とし、例外として、合理的な理由から一般競争に付する必要がある場合及び適当でないと認められる場合には、指名競争入札にすることができます。</p> <p>※ 指名競争入札にすることができる合理的な理由とは、次のいずれかの場合とします。</p> <p>① 契約の性質又は目的が一般競争入札に適さないとき</p> <p>② 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者の数が一般競争入札に付する必要があると認められる程度に少数であるとき</p> <p>③ 一般競争入札に付することが不利と認められるとき</p> <p>※ ただし、設計額が特定調達適用基準額(建設工事の調達契約については、令和2(2020)年度及び令和3(2021)年度の基準額は2.3億円)以上の契約については、一般競争入札で行う必要があります。</p> <p>(1) 一般競争入札(条件付き一般競争入札)</p> <p>①～⑧ 略</p> <p>⑨ 入札の実施</p> <p>ア～キ 略</p> <p>ク 予定価格の制限の範囲内で、(かつ、最低制限価格を設定した場合は、その価格以上で)入札した者がいない場合は、直ちに再度の入札を実施します。</p>

入札執行回数 _____ は、1回 とします。

- ケ 入札が不調の場合、改めて入札公告の手続きから実施してください。
- コ 落札者となるべき者が2者以上ある場合には、当該入札者に最初に「くじ引きの順番を決めるくじ」を引かせて、その結果により「落札者を決定するくじ」を引かせて、落札者を決定します。
- サ ⑥ーイにより、開札後に資格審査を行い落札者を決定することとした場合は、開札の結果落札候補者が選定されたことを伝え、事後に、当該落札候補者から入札参加資格を証する書面を提出させ、資格審査を行い、落札者を決定することになります。この場合において、当該落札候補者に入札参加資格がないことが確認された場合は、2番目に低い価格の入札者を落札候補者として同様の手続きを行います。
- なお、開札の結果落札候補者が2者以上ある場合には、それぞれから入札参加資格を証する書面を提出させ、資格審査を行い、入札参加資格があるこ

(最低制限価格を設定した場合、その価格に満たない入札をした入札者は除外されます。)

入札執行回数については、計2回までとします。ただし、最低入札価格が予定価格を上回り、その差が少額（次表により算出された金額を上限とする。）である場合は、その最低入札者から見積書を提出させ随意契約によることができるものとします。

予定価格	予定価格と最低入札価格との差
3千万円未満	予定価格 × $\frac{10}{100}$ 以内
3千万円以上 1億円未満	300万円 + $\left[\frac{\text{予定価格} - 3000000}{1000000} \times \frac{7}{100} \right]$ 以内
1億円以上	790万円 + $\left[\frac{\text{予定価格} - 7900000}{1000000} \times \frac{5}{100} \right]$ 以内

- ケ クのただし書きにより随意契約を行う場合の見積書の提出回数は、原則として2回までとします。ただし、見積価格と予定価格の差が極めて僅少な場合には、さらに1回見積書を提出させることができるものとします。
- コ 入札が不調の場合、改めて入札公告の手続きから実施してください。
- サ 落札者となるべき者が2者以上ある場合には、当該入札者に最初に「落札者を決定するくじをひく順番を決めるくじ」をひかせて、その結果により「落札者を決定するくじ」をひかせて、落札者を決定します。
- シ ⑥ーイにより、開札後に資格審査を行い落札者を決定することとした場合は、開札の結果落札候補者が選定されたことを伝え、事後に、当該落札候補者から入札参加資格を証する書面を提出させ、資格審査を行い、落札者を決定することになります。この場合において、当該落札候補者に入札参加資格がないことが確認された場合は、2番目に低い価格の入札者を落札候補者として同様の手続きを行います。
- なお、開札の結果落札候補者が2者以上ある場合には、それぞれから入札参加資格を証する書面を提出させ、資格審査を行い、入札参加資格があるこ

とが確認された者により、ユの「くじ」による決定に入ります。この場合、「くじ」による決定は日を改めて行うこととなりますので、代理人の場合は改めて委任状の提出が必要となります。

(注) 入札は、監事、理事（理事長を除く。）及び評議員並びに地元市町の職員の立会いのもとに実施し、入札結果（入札業者名、落札業者名、入札金額及び落札金額）については、入札が適正に執行された旨の立会者全員の署名とともに、『入札結果届出書』（別紙⑦）を速やかに県の所管課に提出してください。

⑩・⑪ 略

(2) 指名競争入札

略

①～⑤ 略

⑥入札の実施

ア～カ 略

キ

入札執行回数_____は、1回とします。

とが確認された者により、セの「くじ」による決定に入ります。この場合、「くじ」による決定は日を改めて行うこととなりますので、代理人の場合は改めて委任状の提出が必要となります。

(注) 入札は、監事、理事（理事長を除く。）及び評議員並びに地元市町の職員の立会いのもとに実施し、入札結果（入札業者名、落札業者名、入札金額及び落札金額）については、入札が適正に執行された旨の立会者全員の署名とともに、『入札結果届出書』（別紙⑦）を速やかに県の所管課に提出してください。

⑩・⑪ 略

(2) 指名競争入札

略

①～⑤ 略

⑥入札の実施

ア～カ 略

キ 予定価格の制限の範囲で、(かつ、最低制限価格を設定した場合は、その価格以上で) 入札した者がいない場合は、直ちに再度の入札を実施します。(最低制限価格を設定した場合、その価格に満たない入札をした入札者は除外されます。)

入札執行回数については、計2回までとします。ただし、最低入札価格が予定価格を上回り、その差が少額(次の表により算出された金額を上限とする)である場合は、その最低入札者から見積書を提出させ随意契約によることができるものとします。

予定価格	予定価格と最低入札価格との差
3千万円未満	予定価格 × $\frac{10}{100}$ 以内
3千万円以上 1億円未満	300万円 + $\left[\frac{\text{予定価格} - 3000000}{1000000} \times \text{予定価格} \right]$ × 10%

	$\frac{7}{100}$ 以内
<u>1億円以上</u>	$\frac{790}{100}$ 万円 + $\frac{5}{100}$ 以内 \times $\left[\frac{\text{予定価格1億円を超過する部分の額}}{\text{予定価格1億円を超過する部分の額}} \right]$

ク 入札が不調の場合、設計書等について違算又は誤算の有無を調査し、その内容が妥当であるときは、指名替えの手続きを行い、改めて入札を実施してください。

設計書等の内容が妥当でないときは、直ちに修正の上、当初に執行した業者を変更することなく、改めて入札を実施してください。

ケ 落札者となるべき者が2者以上ある場合には、当該入札者に最初に「くじ引きの順番を決めるくじ」を引かせて、その結果により「落札者を決定するくじ」を引かせて、落札者を決定します。

(注) 入札は、監事、理事(理事長を除く。)及び評議員並びに地元市町の職員の立会いのもとに実施し、入札結果(入札業者名、落札業者名、入札金額及び落札金額)については、入札が適正に執行された旨の立会者全員の署名とともに、『入札結果届出書』(別紙⑦)を速やかに県の所管課に提出してください。

⑦・⑧ 略

4 契約締結後の手続き

- (1) 工事の着工及び工程管理 略
- (2) 建物及び設備の検収

ア 建物が完成したならば、消防法第17条に定める消防用設備等が技術上の基準に適合していることの検査及び建築基準法第7条第4項の規定による建築物の検査を、それぞれの行政機関から受けなければなりません。

ク キのただし書きにより随意契約を行う場合の見積書の提出回数は、原則として2回までとします。ただし、見積価格と予定価格の差が極めて僅少な場合には、さらに1回見積書を提出させることができるものとします。

ケ 入札が不調の場合、設計書等について違算又は誤算の有無を調査し、その内容が妥当であるときは、指名替えの手続きを行い、改めて入札を実施してください。

設計書等の内容が妥当でないときは、直ちに修正の上、当初に執行した業者を変更することなく、改めて入札を実施してください。

コ 落札者となるべき者が2者以上ある場合には、当該入札者に最初に「落札者を決定するくじをひく順番を決めるくじ」をひかせて、その結果により「落札者を決定するくじ」をひかせて、落札者を決定します。

(注) 入札は、監事、理事(理事長を除く。)及び評議員並びに地元市町の職員の立会いのもとに実施し、入札結果(入札業者名、落札業者名、入札金額及び落札金額)については、入札が適正に執行された旨の立会者全員の署名とともに、『入札結果届出書』(別紙⑦)を速やかに県の所管課に提出してください。

⑦・⑧ 略

4 契約締結後の手続き

- (1) 工事の着工及び工程管理 略
- (2) 建物及び設備の検収

ア 建物が完成したならば、消防法第17条に定める消防用設備等が技術上の基準に適合していることの検査及び建築基準法第7条第3項の規定による建築物の検査を、それぞれの行政機関から受けなければなりません。

イ 略

附 則

この取扱要領は、平成22年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、平成30（2018）年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、令和2（2020）年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、令和6（2024）年4月1日から適用する。

(別紙①)

一般競争入札参加資格確認申請書

_____ 年 月 日

社会福祉法人 ○○

理事長 ○○ ○○ 様

イ 略

附 則

この取扱要領は、平成22年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、平成30（2018）年4月1日から適用する。

附 則

この取扱要領は、令和2（2020）年4月1日から適用する。

(別紙①)

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 _____ 年 月 日

社会福祉法人 ○○

理事長 ○○ ○○ 様

住所（所在地）
商号又は名称
代表者氏名

住所（所在地）
商号又は名称
代表者氏名

印

一般競争入札公告（ 年 月 日付け）のあった下記の工事の競争参加資格の確認のため、一般競争入札参加資格確認資料を添えて申請します。

一般競争入札公告（平成 年 月 日付け）のあった下記の工事の競争参加資格の確認のため、一般競争入札参加資格確認資料を添えて申請します。

記

記

1・2 略

1・2 略

（別紙①－2）

（別紙①－2）

一般競争入札参加資格確認資料（例） ※決定された条件等により適宜変更等して使用すること。

一般競争入札参加資格確認資料（例） ※決定された条件等により適宜変更等して使用すること。

工事名： 工事 商号又は名称：
(建設業許可番号： -)

工事名： 工事 商号又は名称：
(建設業許可番号： -)

条件	内容	備考 (開札後の競争参加資格の審査時に提出する書類)
1 地方自治法施行令第167条の4第1項(破産者など) " 第2項(入札参加制限)	該当する・しない 該当する・ない	
2 入札参加資格の再認定	ア) 必要性 有・無 イ) 再認定 有・無	

条件	内容	備考 (開札後の競争参加資格の審査時に提出する書類)
1 地方自治法施行令第167条の4第1項(破産者など) " 第2項(入札参加制限)	該当する・しない 該当する・ない	
2 入札参加資格の再認定	ア) 必要性 有・無 イ) 再認定 有・無	

3 栃木県の指名停止	該当する ・ しない			
4 社会保険等の加入状況	ア) 健康保険 加入・未加入・適用除外 イ) 厚生年金保険 加入・未加入・適用除外 ウ) 雇用保険 加入・未加入・適用除外			・最新の総合評定値通知書（申請中の場合は、総合評定値請求書）の写し
5 栃木県の建設工事入札参加資格	工種： 工事	格付： 級	総合点数： 点	・栃木県一般競争（指名競争）入札参加資格及び格付決定通知書の写し ・最新の総合評定値通知書（申請中の場合は、総合評定値請求書）の写し（再掲）
6 建設業法に基づく営業所等	市・町			・建設業許可申請書様式第1号及び別紙の写し ・所在地に変更があった場合は変更届出書の写し
7 元請けとしての施工実績	有 ・ 無 _____			・CORINSの「登録内容確認書」等の添付資料
8 配置予定技術者の資格	有 ・ 無			・様式第3号、資格証明書等の写し及びCORINSの「登録内容確認書」等の添付資料
9 配置予定技術者の工事経験	有 ・ 無			
10 設計業務受託者との関係	有 ・ 無			
11 指定する工事の落札者	該当する ・ しない			
12 技術者数	満たす ・ 満たさない			・様式第4号及び資格証明書等の写し等の添付資料

(注) 1～3 略

(様式第2号) 別紙①－2関係

施 工 実 績 資 料

3 栃木県の指名停止	該当する ・ しない			
4 栃木県の建設工事入札参加資格	工種： 工事	格付： 級	総合点数： 点	・栃木県一般競争（指名競争）入札参加資格及び格付決定通知書の写し ・最新の総合評定値通知書（申請中の場合は、総合評定値請求書）の写し（再掲）
5 建設業法に基づく営業所等	市・町			・建設業許可申請書様式第1号及び別紙の写し ・所在地に変更があった場合は変更届出書の写し
6 元請けとしての施工実績	有 ・ 無 様式第2号添付			・竣工時工事カルテ _____等の添付資料
7 配置予定技術者の資格	有 ・ 無			・様式第3号、資格証明書等の写し及び竣工時工事カルテ _____等の添付資料
8 配置予定技術者の工事経験	有 ・ 無			
9 設計業務受託者との関係	有 ・ 無			
10 指定する工事の落札者	該当する ・ しない			
11 技術者数	_____人			・様式第4号及び資格証明書等の写し等の添付資料

(注) 1～3 略

(様式第2号) 別紙①－2関係

施 工 実 績 資 料

工事名： _____ 工事
 商号又は名称： _____

工 事 概 要 等	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	円 (円)
	工期	____ 年 月 日 ~ ____ 年 月 日
	受注形態	〇〇・□□JV (出資比率〇〇%)、単体の別
	工事概要	(記載例) ・管推進工 工事延長 L=〇〇〇. 〇m 管推進工 (φ〇〇〇mm) L=〇〇〇. 〇m (〇スパ ン) マンホール設置工 (φ〇〇〇mm) 〇 箇所
CORINS登録の有無	・有 (CORINS登録番号) ・無	

工事名： _____ 工事
 商号又は名称： _____

工 事 概 要 等	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	円 (円)
	工期	平成 ____ 年 月 日 ~ 平成 ____ 年 月 日
	受注形態	〇〇・□□JV (出資比率〇〇%)、単体の別
	工事概要	(記載例) ・管推進工 工事延長 L=〇〇〇. 〇m 管推進工 (φ〇〇〇mm) L=〇〇〇. 〇m (〇スパ ン) マンホール設置工 (φ〇〇〇mm) 〇 箇所
CORINS登録の有無	・有 (CORINS登録番号) ・無	

(注)
1～4 略

5 開札後の審査書類の提出時に、当該工事の内容が、条件に該当する工事であることを証明できる書類（CORINSの「登録内容確認書」、契約書、設計書、仕様書、図面等の写し等）を提出すること。

(様式第3号) 別紙①-2関係

配置予定技術者資料

工事名： _____ 工事

商号又は名称： _____

区分	主任技術者 監理技術者	ふりがな 氏名	年齢	歳
所属会社			建設業許可 番号	—

国家資格証明書等の番号		取得年月 日 日	年 月
監理技術者資格者証番号		交付年月 日 日	年 月
監理技術者講習修了証番号		修了年月 日 日	年 月

工事	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	
経工	期	____ 年 月 日 ~ ____ 年 月 日

(注)
1～4 略

5 開札後の審査書類の提出時に、当該工事の内容が、条件に該当する工事であることを証明できる書類（竣工時工事カルテ _____、契約書、設計書、仕様書、図面等の写し等）を提出すること。

(様式第3号) 別紙①-2関係

配置予定技術者資料

工事名： _____ 工事

商号又は名称： _____

区分	主任技術者 監理技術者	ふりがな 氏名	年齢	歳
所属会社			建設業許可 番号	—

国家資格証明書等の番号		取得年月 日 日	年 月
監理技術者資格者証番号		交付年月 日 日	年 月
監理技術者講習修了証番号		修了年月 日 日	年 月

工事	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	
経工	期	平成 ____ 年 月 日 ~ 平成 ____ 年 月 日

験	従 事 役 職	主任技術者 監理技術者 管理技術者佐 現場 代理人
	工 事 概 要	※上記該当箇所に○を付けること
	CORINS 登録の有無	・有 (CORINS 登録番号) ・無

申請時における他工事の従事状況等	発 注 者 名	
	工 事 名	
	工 事 箇 所	
	工 期	___ 年 月 日 ~ ___ 年 月 日
	従 事 役 職	
	本工事と重複する場合の対応措置	
	CORINS 登録の有無	・有 (CORINS 登録番号) ・無

(注)

(共通)

1～3 略

(資格について)

1 国家資格者等にあつては、当該資格証明書等の写しを添付すること。また、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

験	従 事 役 職	
	工 事 概 要	
	CORINS 登録の有無	・有 (CORINS 登録番号) ・無

申請時における他工事の従事状況等	発 注 者 名	
	工 事 名	
	工 事 箇 所	
	工 期	平成 ___ 年 月 日 ~ 平成 ___ 年 月 日
	従 事 役 職	
	本工事と重複する場合の対応措置	
	CORINS 登録の有無	・有 (CORINS 登録番号) ・無

(注)

(共通)

1～3 略

(資格について)

4 国家資格者等にあつては、当該資格証明書等の写しを添付すること。また、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の写しを添付すること。

(工事経験について)

- 1 工事経験は、「入札公告」で条件適用が無の場合は記入を要しない。
- 2 工事概要は、条件に該当する工事であることが確認できるように記載すること。
- 3 工事経験を有する工事は、施工実績資料（様式第2号）の工事と同一でなくてもよい。
- 4 本書に記載した技術者が、当該工事に従事したこと_____、並びに、当該工事の内容が、条件に該当する工事であることを証明できるもの（CORINSの「登録内容確認書」、契約書、設計書、仕様書、図面等の写しなど）、を添付すること。また、当該技術者が、契約工期全般にわたり従事していない場合は、当該技術者の従事期間の工事内容が分かるもの（栃木県土木工事共通仕様書に定める「計画工程表（工事实施工程表）」など）を添付すること。なお、施工実績資料（様式第2号）に記載した工事と同一の工事であって重複する書類については省略することができる。

(他工事の従事状況等について)

- 1 申請時における他工事の従事状況等は、従事しているすべての工事について記入すること。従事している工事が複数ある場合は、本書を従事工事数分作成すること。
- 2 本工事の技術者が、本書の提出日現在で他工事に従事していて、本工事の契約日までに完成引渡が完了する見込みでない場合は、他工事の発注機関から「本工事の契約の相手方となった場合は技術者変更を承諾する」旨の公印を有する書類を添付すること。なお、不可能な場合は（共通）の2によること。

(橋梁工事等における監理技術者等の取扱いについて)

- 1 工場製作と現場施工を同一工事で行う橋梁工事等の場合で、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間で別々の者を技術者とする場合、本書はそれぞれの者について作成すること。
なお、用紙の右上余白部分に「(工場担当技術者)」又は「(現場担当技術者)」と明記すること。

(別紙②)

一般競争入札参加資格確認通知書

____ 年 月 日

商号又は名称
代表者氏名

様

社会福祉法人〇〇
理事長 〇〇 〇〇 _

(工事経験について)

- 5 工事経験は、「入札公告」で条件適用がない場合は記入を要しない。
- 6 工事概要は、条件に該当する工事であることが確認できるように記載すること。
- 7 工事経験を有する工事は、施工実績資料（様式第2号）の工事と同一でなくてもよい。
- 8 本書に記載した技術者が、当該工事に従事したことを証明できるもの、並びに、当該工事の内容が、条件に該当する工事であることを証明できるもの（竣工時工事カルテ _____、契約書、設計書、仕様書、図面等の写し _____） _____ を添付すること。 _____
_____ なお、施工実績資料（様式第3号）に記載した工事と同一の工事であって重複する書類については省略することができる。

(他工事の従事状況等について)

- 9 申請時における他工事の従事状況等は、従事しているすべての工事について記入すること。従事している工事が複数ある場合は、本書を従事工事数分作成すること。
- 10 本工事の技術者が、本書の提出日現在で他工事に従事していて、本工事の契約日までに完成引渡が完了する見込みでない場合は、他工事の発注機関から「本工事の契約の相手方となった場合は技術者変更を承諾する」旨の公印を有する書類を添付すること。なお、不可能な場合は2によること。

(橋梁工事等における監理技術者等の取扱いについて)

- 11 工場製作と現場施工を同一工事で行う橋梁工事等の場合で、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間で別々の者を技術者とする場合、本書はそれぞれの者について作成すること。
なお、用紙の右上余白部分に「(工場担当技術者)」又は「(現場担当技術者)」と明記すること。

(別紙②)

一般競争入札参加資格確認通知書

平成 ____ 年 月 日

商号又は名称
代表者氏名

様

社会福祉法人〇〇
理事長 〇〇 〇〇 印

先に申請のあった競争参加資格について、下記のとおり確認したので通知します。

記

1～3 略

4 入札日時 ____ 年 月 日 () 午前・午後 時 分から

5・6 略

(注) 略

(別紙③)

入札参加予定業者に係る届出書

当社会福祉法人による ____ 年度社会福祉施設建設工事の入札参加予定業者は次のとおりです。

工事種別 (分離発注の場合記入すること。)

[]

現場説明会実施予定日	____ 年 月 日	入札実施予定日	____ 年 月 日			
入札実施予定場所		最低制限価格の適用の有無	有 ・ 無			
業者名	代表者名	主たる事業所所在地	担当の事業所所在地	電話番号	建設業許可番号	備考
		(以下 略)				

先に申請のあった競争参加資格について、下記のとおり確認したので通知します。

記

1～3 略

4 入札日時 平成 年 月 日 () 午前・午後 時 分から

5・6 略

(注) 略

(別紙③)

入札参加予定業者に係る届出書

当社会福祉法人による 平成 年度社会福祉施設建設工事の入札参加予定業者は次のとおりです。

工事種別 (分離発注の場合記入すること。)

[]

現場説明会実施予定日	<u>平成</u> 年 月 日	入札実施予定日	<u>平成</u> 年 月 日			
入札実施予定場所		最低制限価格の適用の有無	有 ・ 無			
業者名	代表者名	主たる事業所所在地	担当の事業所所在地	電話番号	建設業許可番号	備考
		(以下 略)				

--	--	--	--	--	--	--

___ 年 月 日

栃木県保健福祉部長 様

(社会福祉法人名)
(理事長名)

—

※ 略

(別紙④)

___ 年 月 日作成

予 定 価 格 表

工事名

予 定 価 格	金 円	(入札書比較価格・予定価格の100/110)
	(税 込)	円 (税 抜)

--	--	--	--	--	--	--

平成 年 月 日

栃木県保健福祉部長 様

(社会福祉法人名)
(理事長名)

印

※ 略

(別紙④)

平成 年 月 日作成

予 定 価 格 表

工事名

予 定 価 格	金 円	(入札書比較価格・予定価格の100/108)
	(税 込)	円 (税 抜)

最低制限価格 ※設ける場合のみ記入	金 円 (税 込)	(最低制限価格の100/110) (税 抜) 円
----------------------	---------------------	--

設 計 額	金 円 (税 込)	(設計額の100/110) (税 抜) 円
-------	---------------------	-------------------------------------

備 考		
-----	--	--

(注) 1・2 略

氏名

—

(別紙⑤)

最低制限価格 ※設ける場合のみ記入	金 円 (税 込)	(最低制限価格の100/108) (税 抜) 円
----------------------	---------------------	--

設 計 額	金 円 (税 込)	(設計額の100/108) (税 抜) 円
-------	---------------------	-------------------------------------

備 考		
-----	--	--

(注) 1・2 略

氏名

印

(別紙⑤)

入 札 書

(第 回)
 年 月 日

1～4 略

略

(別紙⑥)

入 札 書 取 書

工事名 工事場所又は 履行場所		入札執行年月日		年
				月 日
		入札執行者氏名印		
		立会者氏名印		
番号	入 札 者 名	入 札 (第1回)	入 札 (第2回)	備 考
1	(以下、略)			(税 抜)
1				
5				
備 考				

入 札 書

(第 回)
 平成 年 月 日

1～4 略

略

(別紙⑥)

入 札 書 取 書

工事名 工事場所又は 履行場所		入札執行年月日		平成 年
				月 日
		入札執行者氏名印		
		立会者氏名印		
番号	入 札 者 名	入 札 (第1回)	入 札 (第2回)	備 考
1	(以下、略)			(税 抜)
1				
5				
備 考				

(別紙⑦)

入札結果届出書

当社会福祉法人による____年度社会福祉施設建設工事の入札結果について、次のとおり届け出ます。 工事種別（分離発注の場合記入すること。）
[]

落札業者			
落札金額		(税込)	
入札業者名	入札金額	備	考
(以下、略)	(税抜)		

____年 月 日

栃木県保健福祉部長 様

(社会福祉法人名)

(理事長名) _____

入札確認書

上記の届出に係る入札に立ち会い、入札が適正に行われたことを確認しました。

____年 月 日

栃木県保健福祉部長 様

[入札立会人全員の署名____]

(別紙⑦)

入札結果届出書

当社会福祉法人による平成____年度社会福祉施設建設工事の入札結果について、次のとおり届け出ます。 工事種別（分離発注の場合記入すること。）
[]

落札業者			
落札金額		(税込)	
入札業者名	入札金額	備	考
(以下、略)	(税抜)		

平成____年 月 日

栃木県保健福祉部長 様

(社会福祉法人名)

(理事長名) _____

印

入札確認書

上記の届出に係る入札に立ち会い、入札が適正に行われたことを確認しました。

平成____年 月 日

栃木県保健福祉部長 様

[入札立会人全員の署名捺印]

(役職名) (氏名) —	(役職名) (氏名) 印
(役職名) (氏名) —	(役職名) (氏名) 印
(役職名) (氏名) —	(役職名) (氏名) 印
(役職名) (氏名) —	(役職名) (氏名) 印
(役職名) (氏名) —	(役職名) (氏名) 印
(役職名) (氏名) —	(役職名) (氏名) 印
(役職名) (氏名) —	(役職名) (氏名) 印
(役職名) (氏名) —	(役職名) (氏名) 印
(役職名) (氏名) —	(役職名) (氏名) 印
<p>※1 入札を行う場合は、監事や、複数の理事（理事長を除く。）及び評議員（理事長の6親等以内の血族、配偶者等租税特別措置法施行令の規定による「特殊の関係のある者」を除く。）を立ち合わせてください。この場合、地元市町の職員の立会いを依頼することも適当です。なお、理事長等は立会人ではなく、入札実施者となります。</p> <p>2 入札確認書には、立会人全員が署名___してください。また、役職名は、〇〇社会福祉法人理事、評議員、〇〇市高齢対策課主事等と記入してください。</p>	<p>※1 入札を行う場合は、監事や、複数の理事（理事長を除く。）及び評議員（理事長の6親等以内の血族、配偶者等租税特別措置法施行令の規定による「特殊の関係のある者」を除く。）を立ち合わせてください。この場合、地元市町の職員の立会いを依頼することも適当です。なお、理事長等は立会人ではなく、入札実施者となります。</p> <p>2 入札確認書には、立会人全員が署名捺印してください。また、役職名は、〇〇社会福祉法人理事、評議員、〇〇市高齢対策課主事等と記入してください。</p>

- 3 分離発注する場合は、工事種別毎に作成してください。
- 4 この届出については、県は、入札金額を除き、一般の閲覧に供します。また、社会福祉法人においても一般の閲覧に供してください。

(別紙⑧)

建設工事請負契約書 (例)

略

1 略

2 工期 着手 ____ 年 月 日
完成 ____ 年 月 日

3～9 略

____ 年 月 日

略

(別紙⑨)

下請業者に係る報告書

区分	請負工事の内容	請負業者の名称・代表者の名称	請負業者の所在地・電話番号
元請業者		名称 代表者	所在地 電話番号
下請業者	(以下、略)	名称 代表者	所在地 電話番号

- 3 分離発注する場合は、工事種別毎に作成してください。
- 4 この届出については、県は、入札金額を除き、一般の閲覧に供します。また、社会福祉法人においても一般の閲覧に供してください。

(別紙⑧)

建設工事請負契約書 (例)

略

1 略

2 工期 着手 平成 年 月 日
完成 平成 年 月 日

3～9 略

平成 年 月 日

略

(別紙⑨)

下請業者に係る報告書

区分	請負工事の内容	請負業者の名称・代表者の名称	請負業者の所在地・電話番号
元請業者		名称 代表者	所在地 電話番号
下請業者	(以下、略)	名称 代表者	所在地 電話番号

下請業者		名称 代表者	所在地 電話番号
------	--	-----------	-------------

___ 年 月 日

(注文者)

社会福祉法人

理事長

様

(元請業者)

名称

代表者

—

元請業者の上記報告のとおり、下請業者に係る報告をします。

___ 年 月 日

栃木県保健福祉部長 様

(社会福祉法人名)

(理事長名)

—

※ 略

(別紙⑩)

様

___ 年 月 日

社会福祉法人〇〇

理事長 〇〇 〇〇

〇〇〇〇施設整備に係る入札通知書

次の工事の指名競争契約の参加者として指名したので通知する。

下請業者		名称 代表者	所在地 電話番号
------	--	-----------	-------------

平成 年 月 日

(注文者)

社会福祉法人

理事長

様

(元請業者)

名称

代表者

印

元請業者の上記報告のとおり、下請業者に係る報告をします。

平成 年 月 日

栃木県保健福祉部長 様

(社会福祉法人名)

(理事長名)

印

※ 略

(別紙⑩)

様

平成 年 月 日

社会福祉法人〇〇

理事長 〇〇 〇〇

〇〇〇〇施設整備に係る入札通知書

次の工事の指名競争契約の参加者として指名したので通知する。

入札に関する事項	工 事 名	
	工事現場又は履行場所	
	工期（履行期間）	___ 年 月 日から ___ 年 月 日の日間
設計書（仕様書及び図面を含む。）の閲覧場所	(注) 設計書等を指名業者にそれぞれ送付した場合は記載の必要はない。	
現場説明の日時及び場所	___ 年 月 日 午前・午後 時	場所
入札の時間及び場所	___ 年 月 日 午前・午後 時	場所
最低制限価格の設定の有無	有 ・ 無	
入札保証金	要 ・ 不要	
契約保証金	要 ・ 不要	
前払金	契約締結時に双方協議のうえ決定	
入札書の記入方法等	落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の <u>10</u> %に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の <u>110</u> 分の100に相当する金額（税抜）を入札	

入札に関する事項	工 事 名	
	工事現場又は履行場所	
	工期（履行期間）	平成 年 月 日から平成 年 月 日の日間
設計書（仕様書及び図面を含む。）の閲覧場所	(注) 設計書等を指名業者にそれぞれ送付した場合は記載の必要はない。	
現場説明の日時及び場所	平成 年 月 日 午前・午後 時	場所
入札の時間及び場所	平成 年 月 日 午前・午後 時	場所
最低制限価格の設定の有無	有 ・ 無	
入札保証金	要 ・ 不要	
契約保証金	要 ・ 不要	
前払金	契約締結時に双方協議のうえ決定	
入札書の記入方法等	落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の <u>8</u> %に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の <u>108</u> 分の100に相当する金額（税抜）を入札	

	書に記載すること。
注 意 事 項	(1)～(4) (略) (5)入札回数は <u>1回</u> とする。

(別紙①)

___ 年 月 日

社会福祉法人〇〇

理事長 〇〇 〇〇 様

請負人 住所
商号又は名称
代表者名

現場代理人及び主任・監理技術者等選 (改) 任通知書

現場代理人及び主任・監理技術者等を次のとおり選 (改) 任したので通知します。

工 事 名			
工 事 場 所			
契約年月日	___ 年 月 日	工 期	___ 年 月 日から ___ 年 月 日まで 日間
区 分	現場代理人	主任・監理技術者	専門技術者
住 所 又 は 居 所	Tel	Tel	Tel
氏 名 及 び 生 年 月 日	___ 年 月 日	___ 年 月 日	___ 年 月 日

	書に記載すること。
注 意 事 項	(1)～(4) (略) (5)入札回数は <u>2回まで</u> とする。

(別紙①)

平成 年 月 日

社会福祉法人〇〇

理事長 〇〇 〇〇 様

請負人 住所
商号又は名称
代表者名

現場代理人及び主任・監理技術者等選 (改) 任通知書

現場代理人及び主任・監理技術者等を次のとおり選 (改) 任したので通知します。

工 事 名			
工 事 場 所			
契約年月日	平成 年 月 日	工 期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで 日間
区 分	現場代理人	主任・監理技術者	専門技術者
住 所 又 は 居 所	Tel	Tel	Tel
氏 名 及 び 生 年 月 日	<u>TSH</u> 年 月 日	<u>TSH</u> 年 月 日	<u>TSH</u> 年 月 日

最終学歴			
建設工事に必要な免許・資格			
監理技術者等整理番号			
経験年数	年	年	年

(注) 1・2 略

(別紙⑫)

工事検査調書

工 事	工事名	
	工期	___ 年 月 日から ___ 年 月 日までの 日間
	請負金額	円 (うち消費税額 円)

最終学歴			
建設工事に必要な免許・資格			
監理技術者等整理番号			
経験年数	年	年	年

(注) 1・2 略

(別紙⑫)

工事検査調書

工 事	工事名	
	工期	<u>平成</u> 年 月 日から <u>平成</u> 年 月 日までの 日間
	請負金額	円 (うち消費税額 円)

検査に関する事項	検査結果	___ 年 月 日 合格 《特記事項》		
	検査員職氏名	印	立会人職氏名	印
備考				

検査に関する事項	検査結果	<u>平成</u> 年 月 日 合格 《特記事項》		
	検査員職氏名	印	立会人職氏名	印
備考				

(注) 略

(注) 略

(別紙⑬)

(別紙⑬)

工事完了引渡書

工事完了引渡書

1～3 略

1～3 略

4 工事期間 ___ 年 月 日から
 ___ 年 月 日までの 日間

4 工事期間 平成 年 月 日から
 平成 年 月 日までの 日間

5 完了年月日 ___ 年 月 日

5 完了年月日 平成 年 月 日

6 建築主の
検査年月日 ___ 年 月 日

6 建築主の
検査年月日 平成 年 月 日

上記のとおり完了したので、引渡しをいたします。

____ 年 月 日

社会福祉法人〇〇

理事長 〇〇 〇〇 様

(請負人)

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

上記のとおり完了したので、引渡しをいたします。

平成 年 月 日

社会福祉法人〇〇

理事長 〇〇 〇〇 様

(請負人)

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

別添

<入札公告(例)>

条件付き一般競争入札を執行するので、次のとおり公告する。

____ 年 月 日

社会福祉法人 〇〇会

理事長 〇〇 〇〇

1 入札対象工事

(1) ~ (3) 略

(4) 工期 契約確定の日から____〇年〇月〇日まで

(5)・(6) 略

2 入札参加形態

略

3 入札保証金及び契約保証金

別添

<入札公告(例)>

条件付き一般競争入札を執行するので、次のとおり公告する。

平成 年 月 日

社会福祉法人 〇〇会

理事長 〇〇 〇〇

1 入札対象工事

(1) ~ (3) 略

(4) 工期 契約確定の日から平成〇年〇月〇日まで

(5)・(6) 略

2 入札参加形態

略

3 入札保証金及び契約保証金

略

4 支払い条件

第1回（___〇年〇月〇日予定） 契約金額の〇%

第2回（___〇年〇月〇日予定） 契約金額の〇%

5 入札手続き等

手続き等	期間等	場所又は問い合わせ先等
設計図書の閲覧・配布	___〇年〇月〇日 ～___〇年〇月〇日	〇〇市〇〇 社会福祉法人〇〇 〇会事務所にて
競争参加資格確認申請書の提出	___〇年〇月〇日 ～___〇年〇月〇日	同上
設計図書等に関する質問の受付	同上	同上
競争参加資格確認通知及び質問への回答	___〇年〇月〇日までに 〇〇の方法により通知・回答する。	
現場説明会	___〇年〇月〇日から〇月〇日の間で発注者の指定する日時に行う。	問い合わせ先は同上 説明会場所 〇〇市〇〇

略

4 支払い条件

第1回（平成〇年〇月〇日予定） 契約金額の〇%

第2回（平成〇年〇月〇日予定） 契約金額の〇%

5 入札手続き等

手続き等	期間等	場所又は問い合わせ先等
設計図書の閲覧・配布	平成〇年〇月〇日 ～平成〇年〇月〇日	〇〇市〇〇 社会福祉法人〇〇 〇会事務所にて
競争参加資格確認申請書の提出	平成〇年〇月〇日 ～平成〇年〇月〇日	同上
設計図書等に関する質問の受付	同上	同上
競争参加資格確認通知及び質問への回答	平成〇年〇月〇日までに 〇〇の方法により通知・回答する。	
現場説明会	平成〇年〇月〇日から〇月〇日の間で発注者の指定する日時に行う。	問い合わせ先は同上 説明会場所 〇〇市〇〇

入札	___年〇月〇日〇時から ※入札執行回数は1回___と する。	入札場所 〇〇市〇〇 〇〇会議室
開札及び落札者の 決定	入札後、即開札とする。 落札者は、予定価格の範囲内(か つ、最低制限価格以上)で最低の 価格をもって有利な入札を行っ た者を落札者として決定する。	
最低制限価格	設けない	

入札	平成〇年〇月〇日〇時から ※入札執行回数は計2回までと する。	入札場所 〇〇市〇〇 〇〇会議室
開札及び落札者の 決定	入札後、即開札とする。 落札者は、予定価格の範囲内(か つ、最低制限価格以上)で最低の 価格をもって有利な入札を行っ た者を落札者として決定する。	
最低制限価格	設けない	

6 競争に参加できる条件
略

条 件	条 件 適 用 の 有 無	内 容
ア 栃木県の建設工事に係る一般競争入札 参加資格において右に掲げる設定及び格 付けを受けている者であること。	有	○工種 建築一式 工事 ○格付け 〇級 ○総合点数 〇〇点 以上
イ 右の条件を満たす営業所等がその地域 内にあること	有	栃木県内に本店があ ること。

6 競争に参加できる条件
略

条 件	条 件 適 用 の 有 無	内 容
ア 栃木県の建設工事に係る一般競争入札 参加資格において右に掲げる設定及び格 付けを受けている者であること。	有	○工種 建築一式 工事 ○格付け 〇級 ○総合点数 〇〇点 以上
イ 右の条件を満たす営業所等がその地域 内にあること	有	栃木県内に本店があ ること。

ウ 完成引渡しが完了した右に掲げる同種・類似工事を元請けとして施行した実績を有する者であること。	有	____〇年〇月以降に完成引渡し完了した高齢者福祉施設（特別養護老人ホーム・介護保険施設）の改築又は新築の工事の実績があること。 （〇億円以上、〇〇㎡に限る）	ウ 完成引渡し完了した右に掲げる同種・類似工事を元請けとして施行した実績を有する者であること。	有	平成〇年〇月以降に完成引渡し完了した高齢者福祉施設（特別養護老人ホーム・介護保険施設）の改築又は新築の工事の実績があること。 （〇億円以上、〇〇㎡に限る）
エ 右に掲げる国庫資格等を有する主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。	有	○ 一般の建築施工監理技士又はこれと同等以上の資格等	エ 右に掲げる国庫資格等を有する主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。	有	○ 一般の建築施工監理技士又はこれと同等以上の資格等
オ 本工事に係る設計業務等の受託者である右に掲げる者と資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。	有	・〇〇株式会社	オ 本工事に係る設計業務等の受託者である右に掲げる者と資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。	有	・〇〇株式会社
カ その他 <ul style="list-style-type: none"> 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づく栃木県の入札参加資格制限を受けていない者であること。 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てをしたもの又は民事再生法に基づき更生手続き開始の申立てをした者にあつては、手続き開始の決定を受けた後に、栃木県の入札参加資格の再認定を受けていること。 栃木県建設工事等請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中の者でないこと。 	有		カ その他 <ul style="list-style-type: none"> 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づく栃木県の入札参加資格制限を受けていない者であること。 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てをしたもの又は民事再生法に基づき更生手続き開始の申立てをした者にあつては、手続き開始の決定を受けた後に、栃木県の入札参加資格の再認定を受けていること。 栃木県建設工事等請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中の者でないこと。 	有	

7 入札の方法

- ・入札は、定められた時刻に開始します。
- ・入札書は、内容が投資できない封筒に投かんし、当該封筒に入札者の氏名（法人の名称及び代表者氏名）を記載すること。
- ・落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ・代理人は、2人（者）以上の代理をすることはできません。
- ・入札者は、他の入札者の代理をすることはできません。
- ・入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めること。
- ・入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示しないこと。
- ・入札者は、提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をすることができません。

8 入札の無効 略

7 入札の方法

- ・入札は、定められた時刻に開始します。
- ・入札書は、内容が投資できない封筒に投かんし、当該封筒に入札者の氏名（法人の名称及び代表者氏名）を記載すること。
- ・落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ・代理人は、2人（者）以上の代理をすることはできません。
- ・入札者は、他の入札者の代理をすることはできません。
- ・入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めること。
- ・入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示しないこと。
- ・入札者は、提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をすることができません。

8 入札の無効 略